

学会記事 Newsletter

I. 平成2年度理事会

日時：平成2年6月9日（土） 12：30～16：30

場所：東京医科歯科大学 歯学部本館地階

出席者：松永会長，佐々木，中込，浜口，松田各理事，藤木大会長，岡島（会則等検討委員会），
梶井（認定医制度設置準備委員会），近藤（教育推進委員会）各委員長，安河内，今村各幹事
報告事項

1. 藤木大会長より，今年度大会の準備状況について報告された。
2. 中込理事（編集幹事）より，学会誌の刊行，論文の投稿状況，次号刊行予定について報告された。
3. 会計幹事より，平成元年度会計報告，平成2年度会計中間報告がなされた。
4. 教育推進委員会より，医科大学における人類遺伝学の教育内容等について協議を進めていることが報告された。

協議事項

1. 名誉会員の推薦について協議した結果，前会長・井上英二博士および Dr. Sandberg（日本から多数の若手細胞遺伝学者を受け入れて養成した）の両氏を名誉会員に推薦することが諒承された。
2. 本学会認定医制度について，（1）認定医の申請に必要な資格のうち，「日本医学学会に所属する学会の認定医であること」（規則案の第3条）を削除する。（2）発足に伴う過渡的措置として，「本会の会員歴が5年以上あること」（付則案の2の（2）のii）を改め，「3年以上あること」とする。（3）認定作業に伴う事務は，原則として学会事務センターに依託することとし，すみやかにその具体化を検討する。（4）現在の「認定医制度設置準備委員会」は今秋に解散し，新たに「認定医認定委員会」（仮称）を設置して，制度の運用に当たることなどが提案され，次回理事会で再度検討することとなった。
3. 会則等検討委員長より，委員会における審議の中間報告が行われた。種々協議の結果，創立後すでに34年を経た本学会の今後の運営を考えると，「理事会は会長によって召集され，学会運営の重要事項について会長の諮問にこたえる」（会則第11条）よりは，理事会の合議によって学会運営を図ってゆくのがよいと考えられるので，この際，理事長制に移行することとし，次回評議員会に諮ることとした。なお，理事ならびに理事長の任期および選出方法については，改めて会長よりアンケート方式で理事全員の意見を聞き，岡島委員長に伝えることとした。委員会は，これを受けてさらに検討した上，最終案を作成し，次回理事会に報告することとなった。

（庶務幹事 今村 孝）

II. 第8回（1991年）国際人類遺伝学会議出席のための旅費補助について

1990年度の日本人類遺伝学会第35回大会総会において承認された若手研究者に対する第8回国際人類遺伝学会議出席のための旅費補助を，下記の要領で行います。

1. 旅費補助額：20万円（一人当たり）
2. 募集人員：5～6名
3. 応募資格者：本学会の会員歴が3年以上あり，原則として，1990年12月末現在で満40歳未満

の者。

4. 応募に必要な書類：略歴書（最終学歴・職歴・本学会入会の年月を含む）、代表的論文（10編以内）のリスト，ならびに第8回国際人類遺伝学会議に発表予定の演題名およびその概要（800字以内）。
5. 応募期限：1991年2月末日
6. 応募書類の送り先：〒411 三島市谷田 国立遺伝学研究所・人類遺伝研究部門

日本人類遺伝学会庶務幹事 今村 孝

なお、審査は理事会において行い、審査結果は1991年4月頃に本人宛て通知する予定です。

（会長 松永 英）

III. 第4回固形腫瘍染色体国際ワークショップについて

下記の案内通知が主催者の Dr. J.M. Trent より送られてきたのでお知らせします。

FOURTH INTERNATIONAL WORKSHOP ON CHROMOSOMES IN SOLID TUMORS

February 24-27, 1991, Tucson, Arizona

Conference Chairman: Jeffrey M. Trent

Division of Cancer Biology, University of Michigan—Ann Arbor, MI

The Fourth International Workshop on Chromosomes in Solid Tumors will be divided into a series of invited and competitively selected presentations as well as extended time for poster sessions. The major scientific sessions with a partial listing of the invited speakers are presented below.

- Molecular Mechanisms of Cancer Causation
Bert Vogelstein, M.D. (Baltimore, MD)
- The Genetic Map in Relation to Human Cancer
Francis Collins, M.D., Ph. D. (Ann Arbor, MI)
- Molecular Genetics and Cytogenetics of Cancer
Carl Barrett, Ph. D. (Research Triangle Park, NC), Garrett Brodeur, M.D. (St. Louis, MO), Beverly Emanuel, Ph. D. (Philadelphia, PA)
- Chromosome Banding Analysis of Human Tumors
Sandra Bigner, M.D. (Durham, NC), Sverre Heim, M.D. (Lund, Sweden), Felix Mitelman, M.D. (Lund, Sweden), Peter Nowell, M.D. (Philadelphia, PA), Avery Sandberg, M.D. (Scottsdale, AZ)
- Fluorescence *In Situ* Hybridization Analysis
Joel Gray, Ph. D. (Livermore, CA), Mels van der Ploeg, Ph. D. (Leiden, Holland)
- Molecular Pathology of Human Cancer
Jeffrey Sklar, M.D. (Boston, MA)

Requests for abstract forms and correspondence regarding the workshop should be addressed to: *Conference Coordinator*, Arizona Cancer Center, Tucson, AZ 85724 (602) 626-2276

(編集委員長 三輪史朗)

VI. 日本人類遺伝学会教育推進委員会

平成元年10月、第34回大会で本学会に「教育推進委員会」がおかれ、つぎの5名が委員に任命された。

北海道大学公衆衛生 近藤喜代太郎 (委員長)

筑波大学人類遺伝 浜口秀夫

東京大学母子保健 日暮 真

兵庫医科大学人類遺伝 古山順一

山口大学小児科 梶井 正

本委員会の目的は、主として卒前医学教育において人類遺伝学教育を充実させ、ひいては国民の保健医療に貢献することで、その意義は本誌 34(1) 107~109, 1989 で述べたとおりである。

これらの目的を達するため、本委員会はずぎの活動を行った。

1. 全国の医大・医学部の実状調査
2. 外国の医大・医学部の実状調査
3. 日本の医大・医学部卒業後10年目の医師が出合った遺伝学的問題に関する実状調査
4. 標準カリキュラムに関する研究
5. 医師国家試験出題基準への対応

なお、これらの活動に対して「医学教育振興財団」から80万円の研究助成を受けた。

平成元年度理事会で標準カリキュラムの委員会案を評議員が修正し、各方面へ提示する方針が諒承された。

(文責 近藤喜代太郎)

V. 会則改訂について

会則改訂委員会(委員長 岡島道夫)で検討された改訂案は、去る8月1日の総会(福井市)で承認されたので、本号より改訂した会則を裏表紙に掲載しました。会員各位は御一読ください。

(編集委員長 三輪史朗)

日本学術会議だより №.18

第15期日本学術会議会員の選出手続きが始まる

平成2年8月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議では、現在、第15期会員を選出するための手続きが進められています。今回の日本学術会議だよりでは、その手続きの概要に加えて、来年度に開催される共同主催国際会議等について、お知らせいたします。

第15期日本学術会議会員の選出について

日本学術会議では、現在、第15期会員（任期：平成3年7月22日から3年間）を選出するための手続きが進められている。

先般、最初の手続きとして、6月末日を締切期限に、各学術研究団体からの登録申請の受付が行われた。今回申請のあった団体数は、942団体であった。

今後引き続き行われる手続きとその日程の概略は次のとおりである。

《平成2年》

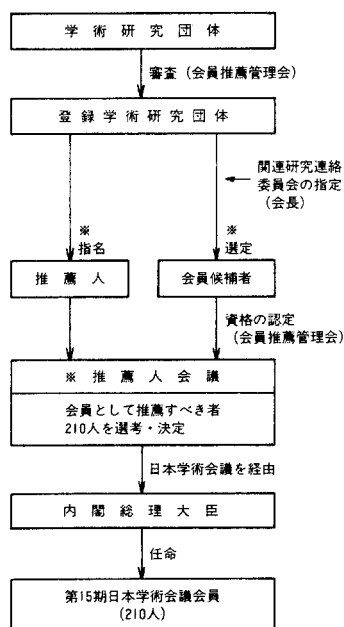
- ・ 9月上旬……………登録審査結果の通知
- ・ " ………………関連研究連絡委員会（注）についての意見聴取
- ・ 11月30日まで……………関連研究連絡委員会の指定
- ・ 12月上旬……………会員の候補者の選定及び推薦人の指名の依頼

《平成3年》

- ・ 1月31日まで……………会員の候補者の届出の締切り
- ・ 2月20日まで……………推薦人（予備者を含む）の届出の締切り
- ・ 3月20日まで……………会員の候補者の資格の認定等の通知
- ・ 3月下旬……………推薦人に会議開催等の通知発送
- ・ 4月20日まで……………候補者関係異議の申出に対する決定
- ・ 5月中旬から
6月上旬まで……………推薦人会議（会員及び補欠の会員として推薦すべき者を決定）
- ・ 6月中旬……………日本学術会議を経由して内閣総理大臣へ推薦
- ・ 7月22日……………第15期日本学術会議会員の任命

（注） 関連研究連絡委員会：学術研究団体がその目的とする学術研究の領域と関連する研究連絡委員会として、届け出た研究連絡委員会。届け出た関連研究連絡委員会が複数あるときは、日本学術会議会長は、登録学術研究団体の意見を聴いて関連研究連絡委員会を指定

《会員選出手続きに関するフローチャート》



※ 指定された関連研究連絡委員会により区分された学術研究領域ごとに行われる（下記の注）を参照。

（限定）する。

登録学術研究団体は、この指定された関連研究連絡委員会により区分された学術研究の領域ごとに、会員の候補者及び推薦人を届け出ることになる。

平成3年(1991年)度共同主催国際会議

本会議は、昭和28年以降、学術関係国際会議を関係学術研究団体と共同主催してきたが、平成3年(1991年)度には、次の6国際会議を開催することが、6月19日の開議で了解された。(カッコ内は、各国際会議の開催期間と開催地)

- ◆第21回国際農業経済学会議
(平成3年8月22日～29日、東京都)
共催団体：日本農業経済学会外4学会
- ◆国際医用物理・生体工学会議(第16回国際医用生体工学会議・第9回国際医学物理会議)
(平成3年7月7日～12日、京都市)
共催団体：(社)日本エム・イー学会外1学会
- ◆国際純正・応用化学連合1991国際分析科学学会議
(平成3年8月25日～31日、千葉市)
共催団体：(社)日本分析化学会
- ◆第22回国際シミュレーション&ゲーミング学会総会
(平成3年7月15日～19日、京都市)
共催団体：日本シミュレーション&ゲーミング学会
- ◆一般相対論に関する第6回マールセルグロスман会議
(平成3年6月23日～29日、京都市)
共催団体：(社)日本物理学会
- ◆第22回国際動物行動学会議
(平成3年8月22日～29日、京都市)
共催団体：日本動物行動学会

第4部報告—科学技術庁大型放射光施設建設計画について(要旨)

(平成2年5月25日、第755回運営審議会承認)
予算規模約一千億といわれる科学技術庁大型放射光施設が実施段階に入った。このような大型施設の順調な建設、稼働後の有効利用のためには、研究者、技術者の努力はもとより、関連政府諸機関相互の理解と協力が不可欠である。我が国の放射光研究開発はこれまで大学等基礎的研究機関を中心として発展してきたのであるが、その経験と成果は今回の大型計画においても活用され、さらに発展せられるべきである。日本学術会議は、先に「大学等における学術研究の推進について—研究設備等の高度化に関する緊急提言—(平成元年第107回総会勧告)」において、大学等と各省庁研究機関の間の研究設備の相互利用、研究者の相互交流の必要性を指摘した。第4部は、今回の科学技術庁の大型放射光施設の建設及び共同利用がその重要な具体例であると判断し、物理学、結晶学、生物物理学三研究連絡委員会委員長より日本学術会議会長あての申入れにもとづいて本報告をとりまとめたものである。

化学研究連絡委員会報告—大学における研究環境、特に研究実験室のスペースについて(要旨)

(平成2年5月25日 第755回運営審議会承認)
我が国においては、基礎科学の振興が叫ばれながら、大学等の研究環境の改善は長い間取り残されたままである。日本学術会議化学研究連絡委員会の調査によると、我が国の大学における化学関係の学科の研究実験室のスペースを研究者一人当たりとした場合、欧米の大学と比べて2分の1から3分の1の広さに過ぎず、実験台や戸棚などの占める面積を勘定に入れると、実質的には3分の1から4分

の1のスペースしかない極度の狭さである。各種の危険を伴う化学実験の安全性を確保するためには、大学等の研究実験のスペースを抜本的に改善することが絶対に必要であり、差し当たり現在の面積を倍増する必要がある。

日本学術会議主催公開講演会開催のお知らせ

本会議では、このたび、次の2つの公開講演会を開催いたします。是非、多数の方々の御来場をお願いします。

I 公開講演会「高度技術と市民生活」

- 日時：平成2年10月13日(日)13時30分～17時
- 会場：兵庫県社町福祉センター大ホール
(兵庫県加東郡社町2番6地)
- 演題と講演者
 - ①「高齢化社会と高度技術」
原澤 道美(第7部会員、東京通信病院院長)
 - ②「消費生活と高度技術」
正田 彬(第2部会員、上智大学教授)
 - ③「地域振興と人間主導型高度技術」
竹内 啓(第3部会員、東京大学教授)

II 公開講演会「資源エネルギーと地球環境に関する展望」

- 日時：平成2年10月30日(火)13時～17時
- 会場：日本学術会議講堂
(東京都港区六本木7-22-34)
(地下鉄「千代田線」乃木坂駅下車徒歩1分)
- 演題と講演者
 - ①「人間と環境」
大島 康行(第4部会員、早稲田大学教授)
 - ②「エネルギー資源」
石井 吉徳(第5部会員、東京大学教授)
 - ③「エネルギーと経済問題」
則武 保夫(第3部会員、立正大学教授)
 - ④「エネルギーとCO₂対策」
上之園親佐(第5部会員、摂南大学教授)

★ 両講演会とも、入場無料です。

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局庶務課「公開講演会係」
電話 03-403-6291 内線 227, 228

日学双書の刊行案内

日本学術会議の総会並びに主催公開講演会の記録を中心に編集された次の日学双書が刊行されました。

- ・日学双書 No.7 「地球環境問題」
- ・日学双書 No.8 「人間は地球とともに生きられるか」
両書とも、定価1,000円(消費税込、送料210円)

【問い合わせ先】

(財)日本学術協力財団 (電話 03-403-9788)
〒106 東京都港区西麻布3-24-20,
交通安全教育センタービル内

御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34
日本学術会議広報委員会 電話03(403)6291